

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 木村 昌平

問合せ先責任者 常務取締役 桑原 勝久

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5775-8100

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 有(1単元 500株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	141,964	(3.3)	32,449	(11.3)	32,586	(7.9)
14年9月中間期	137,436	(1.4)	29,162	(5.0)	30,208	(2.7)
15年3月期	278,610		54,167		53,513	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	19,692	(11.2)	87.49
14年9月中間期	17,713	(2.2)	76.82
15年3月期	30,784		134.45

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 225,074,191株 14年9月中間期 230,574,752株 15年3月期 227,849,223株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期		
14年9月中間期		
15年3月期		40.00

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	594,250	382,890	64.4	1,701.22
14年9月中間期	561,368	359,489	64.0	1,596.13
15年3月期	582,707	371,182	63.7	1,648.44

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 225,067,936株 14年9月中間期 225,225,908株 15年3月期 225,080,888株
期末自己株式数 15年9月中間期 8,213,197株 14年9月中間期 8,055,225株 15年3月期 8,200,245株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	289,021	60,037	34,832	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円76銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	94,074		106,281		93,044	
2.受取手形	320		279		365	
3.未収契約料	8,270		8,475		8,311	
4.売掛金	3,536		4,341		4,695	
5.有価証券	451		7,951		7,951	
6.たな卸資産	7,986		7,614		8,158	
7.関係会社短期貸付金	20,158		34,501		30,076	
8.その他 貸倒引当金	32,472 2,958		30,599 4,315		34,600 3,602	
流動資産合計	164,313	29.3	195,728	32.9	183,602	31.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)警報機器及び設備	62,145		61,758		60,220	
(2)建物	20,668		27,848		28,777	
(3)土地	41,727		42,098		42,197	
(4)その他	6,653		7,658		7,187	
有形固定資産合計	131,196	23.3	139,364	23.5	138,383	23.7
2.無形固定資産						
(1)電信電話専用施設利用権	581		231		540	
(2)ソフトウェア	10,210		9,220		10,957	
(3)その他	3,159		2,948		2,834	
無形固定資産合計	13,950	2.5	12,399	2.1	14,332	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	27,472		22,915		20,796	
(2)関係会社株式	154,729		156,293		155,886	
(3)関係会社出資金	3,991		4,015		4,015	
(4)その他 貸倒引当金	67,325 1,611		65,343 1,809		67,287 1,596	
投資その他の資産合計	251,907	44.9	246,757	41.5	246,389	42.3
固定資産合計	397,054	70.7	398,521	67.1	399,104	68.5
資産合計	561,368	100.0	594,250	100.0	582,707	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,322		1,432		2,121	
2.短期借入金	51,131		49,055		52,203	
3.1年以内返済予定の長期借入金			1,400		1,300	
4.未払金	8,306		8,611		9,605	
5.未払法人税等	12,989		12,441		6,806	
6.未払消費税等	1,880		1,853		2,157	
7.未払費用	575		586		576	
8.前受契約料	21,036		21,914		21,048	
9.賞与引当金	5,236		4,817		4,920	
10.その他	25,436		32,919		29,965	
流動負債合計	127,913	22.8	135,032	22.7	130,706	22.4
固定負債						
1.社債	30,000		30,000		30,000	
2.転換社債	18		18		18	
3.長期借入金			2,300		3,700	
4.預り保証金	16,709		16,846		16,721	
5.退職給付引当金	27,238		27,163		30,378	
固定負債合計	73,965	13.2	76,327	12.9	80,818	13.9
負債合計	201,878	36.0	211,359	35.6	211,524	36.3
(資本の部)						
資本金	66,368	11.8	66,368	11.2	66,368	11.4
資本剰余金						
1.資本準備金	82,544		82,544		82,544	
資本剰余金合計	82,544	14.7	82,544	13.9	82,544	14.2
利益剰余金						
1.利益準備金	9,028		9,028		9,028	
2.任意積立金	3,039		3,038		3,039	
3.中間(当期)未処分利益	241,465		264,902		254,364	
利益剰余金合計	253,532	45.2	276,969	46.6	266,431	45.7
その他有価証券評価差額金	730	0.1	1,343	0.2	124	0.0
自己株式	43,687	7.8	44,335	7.5	44,287	7.6
資本合計	359,489	64.0	382,890	64.4	371,182	63.7
負債・資本合計	561,368	100.0	594,250	100.0	582,707	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
契約関係収入及び売上高	137,436	100.0 [%]	141,964	100.0 [%]	278,610	100.0 [%]
契約関係収入原価及び売上原価	74,419	54.1	76,853	54.1	155,499	55.8
売 上 総 利 益	63,016	45.9	65,111	45.9	123,111	44.2
販売費及び一般管理費	33,854	24.7	32,661	23.0	68,943	24.8
営 業 利 益	29,162	21.2	32,449	22.9	54,167	19.4
営 業 外 収 益 1	3,168	2.3	3,514	2.5	4,288	1.5
営 業 外 費 用 2	2,121	1.5	3,376	2.4	4,942	1.7
経 常 利 益	30,208	22.0	32,586	23.0	53,513	19.2
特 別 利 益 3	6,399	4.7	2,063	1.4	6,543	2.3
特 別 損 失 4	6,936	5.1	2,470	1.7	7,535	2.6
税引前中間(当期)純利益	29,671	21.6	32,180	22.7	52,521	18.9
法人税、住民税及び事業税	12,526	9.1	12,447	8.8	20,933	7.6
法人税等調整額	568	0.4	40	0.0	802	0.3
中間(当期)純利益	17,713	12.9	19,692	13.9	30,784	11.0
前期繰越利益	223,751		245,210		223,751	
合併による子会社 出資金消却額					172	
中間(当期)未処分利益	241,465		264,902		254,364	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(会計処理方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間会計期間より中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更は、株式市況の中間決算末日直前の短期的な価格変動を中間財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

警報機器及び設備 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 4 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として 1,923 百万円計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	158,099 百万円
2. 偶 発 債 務	
下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。	
(有)恵那アーバン・開発・ティーズ	17,250 百万円
医療法人 溪仁会	7,574
セコムホームライフ(株)	7,314
(株)ジャパンイメージ・コミュニケーションズ	5,990
(有)阿寒アーバン・開発・ティーズ	5,950
(有)富士アーバン・開発・ティーズ	2,930
(有)乗鞍アーバン・開発・ティーズ	2,700
(有)立山アーバン・開発・ティーズ	2,670
宮城ネットワーク(株)	1,852
医療法人 誠馨会	1,812
大江戸温泉物語(株)	1,500
その他の10社	2,966
従業員	245
リース等による商品の購入者	12
合 計	60,768

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	
受 取 利 息	546 百万円
受 取 配 当 金	2,791 百万円
2. 営業外費用の主要項目	
支 払 利 息	272 百万円
社 債 利 息	79 百万円
固定資産売却廃棄損	705 百万円
3. 特別利益の主要項目	
確定拠出年金制度移行益	1,923 百万円
4. 特別損失の主要項目	
ソフトウェア除却損	1,905 百万円
投資有価証券評価損	181 百万円
関係会社株式評価損	311 百万円
5. 減価償却実施額	
有 形 固 定 資 産	11,225 百万円
無 形 固 定 資 産	1,829 百万円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
・取得価額相当額			
建	5,184 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円
車	1,922	2,113	1,971
器 具 備 品	4,406	4,732	4,233
計	11,514	12,031	11,390
・減価償却累計額相当額			
建	1,099 百万円	1,280 百万円	1,190 百万円
車	1,013	966	992
器 具 備 品	2,311	1,815	1,969
計	4,425	4,062	4,152
・中間期末(期末)残高相当額			
建	4,085 百万円	3,904 百万円	3,994 百万円
車	909	1,146	979
器 具 備 品	2,094	2,917	2,264
計	7,088	7,968	7,238
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	1,349 百万円	1,563 百万円	1,352 百万円
1 年 超	6,386	7,125	6,566
合 計	7,736	8,689	7,918
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	963 百万円	1,033 百万円	1,920 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	831	903	1,658
支 払 利 息 相 当 額	168	170	331

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1)借手側			
未経過リース料			
1年以内	1,666百万円	1,666百万円	1,666百万円
1年超	30,409	28,742	29,576
合計	32,075	30,409	31,242
(2)貸手側			
未経過リース料			
1年以内	379百万円	819百万円	819百万円
1年超	8,445	11,439	11,848
合計	8,825	12,258	12,668

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542百万円	57,059百万円	36,517百万円
関連会社株式	14,354	33,893	19,539
合計	34,896	90,953	56,056

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542百万円	55,371百万円	34,829百万円
関連会社株式	14,354	35,250	20,896
合計	34,896	90,622	55,725

前事業年度末(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542百万円	51,872百万円	31,330百万円
関連会社株式	14,354	33,884	19,530
合計	34,896	85,757	50,860

重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これにより、当事業年度の損益に与える影響額は約197億円(特別利益)を見込んでおります。